中国贸促会专利商标事务所
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

第1号
（全107号）
2024年1月31日

—中国知的財産権—

ニュースレター

CATALOGUE

目次

知財ニュース

3 中国最高裁判所　知的財産権に係る指導的判例8件を発表

5 広州知的財産権裁判所　2023年1月-11月の専利権紛争終結件数は9970件、前年同期比72.43%増

6 北京知的財産権裁判所　2023年1月-11月の知的財産権案件受理件数は24324件、前年同期比7%減

7 『渉外案件における主体資格証明書類の取り扱いに関するマニュアル』が公布

8 団体商標・証明商標の登録管理規定が公布

AI・IoT関連情報

9 2023世界工学成果トップ10が北京で発表 中国の宇宙ステーションやChatGPTなどが選出

12 ロボットがサポート！　中国初の手荷物自動積載システムが4月に試験運用

中国最高裁判所
知的財産権に係る指導的判例8件を発表

* （タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ）

先頃、中国最高裁判所が知的財産権に係る指導的判例8件を発表した。これらの指導的判例は専利、著作権、集積回路配置図設計、不正競争防止、独占禁止などの知的財産権と競争に関する様々な分野を網羅している。

「慈溪市博某プラスチック製品有限公司が永康市聯某工貿有限公司、浙江天某インターネット有限公司などを訴えた実用新案権侵害紛争案件」は、電子商取引プラットフォームに係る知的財産権侵害紛争において、被告が逆行為保全と担保の提供を請求する場合の司法審査規則を明確にした。（なお、逆行為保全（中国語：反向行为保全）とは、緊急な状況のため、電子商取引プラットフォームにおける経営者が直ちに商品のリンクを復旧せず、通知者が即座に通知を取り下げないまたは通知の送信を停止しない行為が、その合法的な権益に不可逆的な損害を与えるおそれがある場合、プラットフォーム内の経営者は人民法院に保全措置の申請を行うことができることをいう。）

「蘇州賽某電子科技有限公司が深セン

裕某科技有限公司などを訴えた集積回路配置図設計専有権紛争案件」は、集積回路配置図設計登録の性質と配置図設計の独創性の有無の認定規則を明確にした。

「広州天某ハイテク材料股份有限公司、九江天某ハイテク材料有限公司が安徽紐某精密化学工業有限公司などを訴えた技術秘密侵害紛争案件」は、知的財産権侵害行為が深刻な情状に該当し、かつ懲罰的賠償制度を適用できるか否かについての認定規則を明確にした。

「嘉興市中某化学工業有限責任公司、上海欣某新技術有限公司が王某集団有限公司、寧波王某科技股份有限公司などを訴えた技術秘密侵害紛争案件」は、全ての技術秘密の利用の認定規則と故意の権利侵害行為に対する損害賠償額の算出規則を明確にした。

「張某勛が宜賓恒某投資集団有限公司、四川省宜賓市呉某建築材料工業有限責任公司などを訴えた独占紛争案件」は、水平独占協議に参加している経営者が協議参加及び実施期間中に被った損失は法的保護の対象にならないという規則を明確にした。

「広州徳某水産設備科技有限公司が広州宇某水産科技有限公司、南某水産研究所を訴えた財産的損害賠償紛争案件」は、専利登録簿に記載された専利権者は専利権帰属紛争期間も誠実信用原則（信義誠実の原則）を遵守し、専利権の効力を善意的維持する義務を負うことの適用規則を明確にした。

「張某龍が北京某蝶文化伝播有限公司、程某、馬某を訴えた作品のネット配信権侵害紛争案件」は、ネット配信権侵害に係る民事紛争案件の管轄権の認定規則を明確にした。

「某美（天津）図像技術有限公司が河南某廬養蜂業有限公司を訴えた作品のネット配信権侵害紛争案件」は、著作権の帰属が不確定な状況においては、ウォーターマーク（透かし模様）や権利の声明のみに基づいて作品の著作権の帰属を決定してはならないという挙証・証明規則を明確にした。

広州知的財産権裁判所 2023年1月–11月の専利権紛争終結件数は9970件、前年同期比72.43%増

中国広州知的財産権裁判所における2023年1月-11月の各種案件の新規受理数は13046件、審理終結数は12600件、裁判官一人当たりの審理終結数は457件で、それぞれ前年同期より0.5%、4.69%、8.8%増加した。訴訟前に調停で解決した紛争数は3196件で、前年同期より35.14%増加した。

終結案件の内訳は、各種専利権紛争が同期比72.3%増の9970件、商標権紛争が同期比14.44%増の729件、不正競争紛争が同期比3.57%増の145件、著作権紛争が同期比73.87%減の1323件であった。

（なお、「審理終結」とは、事件の審理プロセスが完了し、裁判所が明確な処理結果を出したことを指す。これには判決、調停、訴訟却下の決定、または原告の訴訟取り下げを許可する決定などが含まれる。）

北京知的財産権裁判所 2023年1月–11月の知的財産権案件受理件数は24324件、前年同期比7%減

北京知的財産権裁判所によると、2023年1月-11月に同裁判所が受理した各種知的財産権案件は24324件で、前年同期の26161件に比べて7%減少した。案件の種類別では、民事案件は5449件で、内訳は一審案件が1369件、二審及びその他の手続き案件が4080件であった。行政案件は18875件で、内訳は一審案件が18867件、二審及びその他の手続き案件が8件であった。行政一審案件が全体の77.6%を占め、依然として北京知的財産権裁判所で最も受理件数の多い種類である。受理ルート別では、一審案件のオンライン受理件数が16436件、郵送による受理件数が3540件、現場での提出による受理件数が226件であり、その中でオンライン受理件数は全体の81.3%を占め、前年同期の49.2%より32ポイント増加した。

その他、経済のグロバール化が進む中、知的財産権紛争も地域や国境を越え、国際化の特徴を持つようになった。2023年1月-11月に北京知的財産権裁判所が受理した外国や香港・マカオ・台湾に係る一審案件は4292件で、一審案件全体の21.2%を占め、これらの案件は6大陸100以上の国や地域に関与し、その中でアメリカ、フランス、ドイツ、日本、韓国の5カ国に関与した案件は渉外案件全体の半分以上を占めている。

『渉外案件における主体資格証明書類の取り扱いに関するマニュアル』が公布

外国当事者の訴訟権行使を保障し、当事者に案件受理材料の見本を提供するため、北京知的財産権裁判所は2023年12月19日、『渉外案件における主体資格証明書類の取り扱いに関するマニュアル』を公布した。

紹介によると、『外国公文書の認証を不要とする条約』（以下、『条約』という）が2023年11月7日に中国で発効した。『条約』の発効前は、中国法の規定により、外国当事者はその提出した書類の真正性を証明するために、所在国の公証と認証、所在国にある中国大使館又は領事館の二次認証が必要とされ、その後中国国内での翻訳という四段階の手続を踏まなければならず、以上の手続を経た後、ようやく裁判所にその書類が受理されていた。『条約』の発効後、締約国の当事者が提出する書類は大使館又は領事による認証が不要となり、所在国の公証とアポスティーユの付与、そして中国国内での翻訳のみで足りることとなった。非締約国の当事者が提出する書類は原則として従来の手続を踏まなければならない。

外国当事者の主体資格証明書類の取り扱いについて、北京知的財産権裁判所は渉外案件事前登録制度の改善、適用を基に、北京知的財産権で一定数の訴訟案件数を持つアメリカ、フランス、ドイツ、ベルギー、日本、韓国の6か国の受理実務を結びつけ、渉外案件の当事者と代理人向けの参照のために『参考』を作成した。『参考』は関連外国主体の主体資格証明方法を提示しており、外国当事者による訴訟の利便性向上が期待されている。

団体商標・証明商標の登録管理規定が公布

中国国家知識産権局は2024年1月2日、『団体商標と証明商標の登録と管理に関する規定』を公布した。

『規定』は団体商標と証明商標の登録と使用の規範化、公平な競争と市場秩序の保護の観点から、団体商標や証明商標の登録出願者が道徳的に出願し、適切に権利を行使し、効果的に権利を保護するよう指導し、商標の合法的使用と他人の公正使用の両方面に配慮して権利の境界を明確にし、行政機関が管理と促進を結合し、総合的な政策を実施して地方産業の発展をサポートするよう推し進めるものである。

『規定』は登録者と使用者に対する管理を強化している。一方では、登録者は使用管理規則に従って日常管理を実施しなければならず、団体商標の登録者は非構成員による当該団体商標の使用を許可してはならず、証明商標の登録者は自身の商品に当該証明商標を使用してはならない。また一方では、使用者は、使用管理規則に定められた手続を経た後、団体商標又は証明商標を使用することができ、団体商標又は証明商標を使用する商品は使用管理規則に定められた品質要求に適合することを保証しなければならない。使用者は団体商標又は証明商標を自身の登録商標と組み合わせて使用することができる。地域範囲外で生産された商品は証明商標又は団体商標として登録された地理的表示を使用してはならない。

『規定』は地名を含む商標の登録と合法的使用に関する規定を追加している。地名を含む団体商標又は証明商標は公的利益を損なってはならないとし、他人が地名を含む商標を合法的に使用する情状を詳細に規定している。他人が地域特産の菓子やグルメ又はインターネット上の商品詳細説明などで事実説明の形で団体商標又は証明商標にある地名、商品名を使用し、且つ公衆に誤解をもたらすことがなければ、合法的使用とみなされる。

2023世界工学成果トップ10が北京で発表 中国の宇宙ステーションやChatGPTなどが選出

中国工程院の機関誌『工程』(Engineering)の選ぶ「2023世界工学成果トップ10」が、12月20日に北京市で発表された。選出された「2023世界工学成果トップ10」は下記の通りである。

1.ChatGPT

2022年11月30日、アメリカのOpenAI社がチャットロボット製品ChatGPTをリリースした。注意力学習メカニズムに基づく自然言語生成ニューラルネットワークモデルとして、ChatGPTは、自己教師あり学習(Self-Supervised Learning:SSL)、教師あり微調整(Supervise Fine-Tuning、SFT)と人間のフィードバックによるAIモデルの強化学習(Reinforcement Learning from Human Feedback、RLHF)の相互結合を通じ、テキスト内容合成、機械翻訳、文書要約の自動生成、コード作成などの機能を実現できる。

2.中国の宇宙ステーション

2022年11月、中国宇宙ステーションは、11回の打ち上げ任務を経て軌道上の組み立て・建造を完了した。本体は3つの船室からなり、軌道に投入された総質量は67.5トンであり、宇宙飛行士の活動空間は122立方メートルで、長期3人、短期6人の滞在を実現できるという。また、独特のLT-100型大出力ホール電気推進エンジン4基を搭載して軌道の運行を維持し、先進的な再生式生命保障技術を採用して資源のクローズドループリサイクルを実現する。

3.エクサスケールスーパーコンピュータ

2022年5月30日、米国エネルギー省オークリッジ国立研究所(ORNL)とAMDが共同開発した「フロンティア」(FRONTIER)というスーパーコンピューティングシステムは、1秒間に1.1×1018浮動小数点演算を実行でき、国際スパコン組織に世界最速のスパコンとして選出された。世界で初めて1秒間に100京回以上の演算を突破したコンピュータとして、「フロンティア」は、エクサスケールコンピューティングの新時代を切り開き、正確な気象予測、核融合シミュレーション、新材料・新薬の開発など、現代の世界で最も複雑な科学問題の解明に有力な計算ツールを提供するだろう。

4.白鶴灘水力発電所

2022年12月20日、中国の金沙江下流の本流に位置する白鶴灘水力発電所のすべての発電機が稼働・発電を開始した。発電

所ダムは、高さ300メートルの超高強度コンクリート双曲線アーチダムであり、世界で初めてダム全体に低熱セメントコンクリートを使用している。世界初の100万kW級水力発電機16基が設置され、水力発電を単機100万kW級の新時代に導いた。

5.二重小惑星リダイレクトテスト

2022年9月27日、NASA（米航空宇宙局）は、総質量610キログラムの「二重小惑星リダイレクトテスト（Double Asteroid Redirection Test, DART）」探査機を打ち上げ、地球から1100万キロメートル離れたところで、地球に近い二重小惑星システムの中の比較的に小さな小惑星に相対速度6.6キロメートル/秒で衝突させ、小惑星の軌道周期を32分短縮させた。これは初めて人類が成し遂げた小惑星衝突の脅威から地球を守るためのテスト任務であり、人類が意図的に天体の軌道運動を変える能力を有することの実証となった。

6.RTS,S/AS01マラリア・ワクチン

2021年10月6日、世界保健機関（WHO）は、マラリアの感染リスクが高い地域で子供へのRTS,S/AS01マラリア・ワクチンの接種を初めて提案した。これは、イギリスのグラクソ・スミスクライン社とPATH MVIが共同開発し、世界で初めて承認されたマラリア・ワクチンである。悪性マラリア原虫スポロゾイトの表面タンパク質circumsporozoite protein（CSP）C−末端配列とB型肝炎ウイルスの表面抗原を革新的に融合させ、ウイルス様粒子構造のサブユニットワクチンに組み立てられており、免疫原性を大幅に向上させる。

7.Harmony（鴻蒙）OS

2019年8月9日、ファーウェイは、マイクロカーネルに基づきあらゆるシーンに対応する分散オペレーティングシステム——Harmony OSを発表した。Harmony OSは、初めて分散アーキテクチャを端末オペレーティングシステムに使用し、ユーザーのデバイス間でのシームレスなコラボレーション体験を実現した。また、新しいマイクロカーネル設計を採用して端末デバイスの信頼性・安全性を再構築し、統一IDEを通じて一次開発と多種類デバイスのデプロイをサポートし、端末間のエコロジーの共有を実現している。

8.ロボットの「Spot」と「Atlas」

近年、アメリカのボストン・ダイナミクスの開発した新しいロボットがどれも人々に視覚的、認知的に強い衝撃を与えている。アップグレードされた四足ロボットSpotは、360度の障害回避機能を備え、異なる地形・環境下で歩いたり、走ったり、登ったりすることができる。次世代の二足ヒューマ

ノイドロボットAtlasは、28自由度を持ち、ジャンプ、ローリング、倒立、ダンス、パルクールなどができる。

9.リチウムイオン電池

リチウムイオン電池は、リチウムを含む化合物をプラス電極、カーボン材料をマイナス電極とし、高エネルギー密度、長寿命、軽量、環境保護などの優位性がある。近年、リチウムイオン電池はコア・テクノロジーのブレークスルーを実現し、電池システムのエネルギー密度は255Wh/kgに達し、サイクル寿命が5,000回を超え、熱拡散時間は24時間以上にまで延長し、安全性能も大幅に向上した。新しいエネルギー貯蔵技術として、リチウムイオン電池は電気自動車、電動軽自動車、電動工具、航空宇宙などの分野で広く使用されている。

10.無人航空機

無人航空機は、人間のリモート操作または自律的なプログラムによって制御され、様々なタスクを実行できる無人の航空機器である。近年、動力技術、ホバーテクノロジー、ナビゲーション技術、ヒューマン・マシン・インターフェース、クラスター技術、AIのブレークスルーに伴い、無人機は急速にスマート化、小型化、クラスター化、体系化に向かっている。大疆、Parrot、3D Robotics などの会社が世界のドローン技術と産業の発展を牽引している。ハイレベルの柔軟性を備えた運搬ツールとして、無人航空機は軍事や民間などの様々な分野で大きな応用のポテンシャルを秘めている。

ロボットがサポート！ 中国初の手荷物自動積載システムが4月に試験運用

旅客は空港で搭乗を待つ間、一つのアプリを通して自分の受託手荷物の安全検査、ベルトコンベアへの輸送、駐機場での待機、最後の「搭乗」までの「フライトミッション」を追跡できる……その名はRFID（Radio Frequency Identification）である。この受託手荷物全過程追跡システムを使用するハブ空港が増えている。産業用ロボットアーム、視覚識別、AIアルゴリズムなどの先進技術を利用して、手荷物を識別し、つかみ取り、さらに荷物の大きさに応じて自動で「搭乗」させる。

2023年12月29日、成都新津天府スマート製造産業パークにある民航成都物流技術有限公司（以下、民航物流と略す）を取材し、同社独自の研究・開発による中国初の手荷物自動積載システムが、2024年4月より中国の某大型ハブ空港で試験運用される予定であることが分かった。

取材現場では、ロボットが腕を振って、大きさと材質の異なる荷物を一つ一つ正確に識別し、適切なサイズと強度を調整して、荷物運搬車や機内に運んでいた。

民航物流設備技術ディレクターの向勇氏の紹介によると、空港での受託手荷物の搭乗手続き、ターミナルビル内の輸送、仕分けなどの作業は自動化されたが、仕分け作業完了後の積み込みは依然として大規模な手作業であり、多大な人的資源が消費されるだけでなく、肉体労働の度合いが大きく、効率が低く、エラー率と破損率が高いなどの問題があり、毎年、民間航空業界では、手荷物関連の苦情が多い。このため、空港の手荷物自動積載は、手荷物の全プロセス自動化処理を実現するために打破しなければならないボトルネックであり、業界発展の必然的な流れであると同時に、長年にわたる業界の問題点でもある。この技術的難題が解決されれば、手荷物積み込みの自動化・スマート化が大幅に向上し、手荷物の損傷と肉体労働の度合いが軽減し、安全リスクを減らすことができる。

取材により、安定的で信頼性が高く、安全で使いやすい受託手荷物自動積載システムは、将来スマート空港の発展方向のひとつであることが分かった。向氏は、「当社が独自開発したこの手荷物自動積載システム（ABLS）は、主に空港物流スマート処理の分野で用いられ、手荷物処理システムの各シーンにおける手荷物の自動積

載を行う。主に産業用ロボットアーム、視覚識別、AIアルゴリズムなどの先進技術により受託手荷物を識別してつかみ取るとともに、大きさに応じて自動的に手荷物をトレーラーに積み込む」と述べた。

向氏は、「このシステムには6つの特徴がある。まず、柔軟性が高い。柔らかい荷物や硬い荷物など様々な荷物をつかみ取ることができる。次に適用範囲が広い。空港の異なるシーンにおける手荷物の自動積載のニーズを満たせる。また、スマート化のレベルが高く、手荷物のリアルタイムのパレタイズや車両積載スマート検査などを実現できる。さらに、同システムは速やかに設置でき、敷地面積が小さく、既存のシステムを改造する必要がなく、迅速に導入できる。さらに、高い信頼性を備えており、様々なセンシング技術により手荷物の安定したソフトなつかみ取りを実現し、損傷を減らすことができる。最後に、安全レベルが高く、複数の安全保護システムを備え、システムの安全性と効率を同時に実現している」と説明した。

ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031　中国北京市復興門内大街158号
遠洋大厦10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所 : 〒100-0004　日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel : +81-3-6262-6643
Fax : +81-3-6262-6645
Email： tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所 : One Penn Plaza Suite 4425 New York,
NY 10119 U.S.A.
Tel : +1-212-868-2066
Fax : +1-212-868-2068
Email : newyork@ccpit-patent.com.cn

マドリードオフィス

住 所 : Calle del Principe de vergara 13, 5°D,
28001，Madrid, Spain
Tel : +34-910-66-3553
Email : madrid@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所 : 香港湾仔港湾道一号
会展広場ビル34号09室
Tel : +852-2523-1833
Fax : +852-2523-1338
Email : hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所 : 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大厦18階
Tel : +86-21-6288-8686
Fax : +86-21-6288-3622
Email : shanghai@ccpit-patent.com.cn

広州オフィス

住 所 : 広東省広州市天河区天河北路233号
中信広場11階1112ー1113室
Tel : +86-20-3877-0278
Fax : +86-20-3877-0297
Email : guangzhou@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所 : 深圳市福田区福華三路186号
国際商会センター1601
Tel : +86-755-3298-9252
Email : shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所 : 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新発展国際センターB棟5階 06-116
Tel : +86-27-8720-0400
Email : wuhan@ccpit-patent.com.cn